

令和2年試験

第Ⅱ回短答式試験問題

管理会計論

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないでください。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中の使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足元に置いてください。衣服のポケット等にも入れないでください。試験中の使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は、携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従ってください。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合は、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、1時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 8 試験問題及び答案用紙は、必ず机上に置いてください。椅子や机の下等には置かないでください。
- 9 この問題冊子には、問題16問が掲載されており、1頁から20頁までとなっています。
試験開始の合図の後、まず頁を調べ、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出てください。
- 10 答案は、配付した答案用紙(マークシート)で作成してください。
- 11 答案作成に当たっては、B又はHBの黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用してください。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークしてください。正しく記載されていない場合には、採点されないことがあります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークしてください。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には、一切応じません。
- 15 管理会計論については、試験途中での答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手の上、試験官の指示に従ってください。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して通路側に置いてください。試験終了後に答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり指示するまで、絶対に席を立たないでください。
- 18 試験終了後、答案用紙が試験官に回収されずに手元に残っていたり、機の通路側に回収されずに置いてある場合は、直ちに挙手等の上、試験官に申し出てください。答案用紙が試験官に回収されない場合は、いかなる理由があっても答案は採点されません。
- 19 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。

満点	100点	問題 1, 3, 5, 8, 9, 10, 13, 16 各5点	
			問題 2, 4, 11, 14 各7点
			問題 6, 7, 12, 15 各8点
時間	1時間		

令和 2 年第 II 回短答式管理会計論

令和 2 年第 II 回短答式管理会計論

令和 2 年第 II 回短答式管理会計論

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 1

次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」およびその前文である「原価計算基準の設定について」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 企業の原価計算制度は、真実の原価を確定して財務諸表の作成に役立つとともに、原価を分析し、これを経営管理者に提供し、もって業務計画および原価管理に役立つことが必要とされている。したがって、原価計算制度は、いずれの計算目的にもともに役立つように形成され、一定の計算秩序として常時継続的に行なわれるものであることを要する。
- イ. 「原価計算基準」は、実践規範として、わが国現在の企業における原価計算の慣行のうちから、一般に公正妥当と認められるところを要約して設定されたものである。したがって、「原価計算基準」は、原価情報の比較可能性を確保するために、個々の企業の原価計算手続を画一的に規定するものである。
- ウ. 原価管理に役立つために、原価計算は、経営における管理の権限と責任の委譲を前提とし、作業区分等に基づく部門を管理責任の区分とし、各部門における作業の原価を計算し、各管理区分における原価発生を明らかにさせる。そのため、原価の標準は、原価発生を明らかにし、原価能率を判定する尺度として、これを設定する。
- エ. 原価計算は、予算期間において期待されうる条件に基づく予定原価又は標準原価を計算し、予算とくに、費用予算の編成に資料を提供するとともに、予算と対照比較しうるように原価の標準を計算し、もって予算統制に資料を提供する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 2

製品Hを製造・販売している当工場では、直接原価計算制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、ア～エの記述のうち、正しいものの組み合わせとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

(1) 直接材料費(原料)

月初原料 7,200,000 円, 当月仕入高 58,200,000 円, 月末原料 6,180,000 円

(2) 賃金・給料

① 直接工賃金

月初未払高 2,200,000 円, 月末未払高 2,100,000 円, 当月支払高 20,500,000 円

② 間接工賃金

月初未払高 1,100,000 円, 月末未払高 960,000 円, 当月支払高 10,500,000 円

③ 工場事務員給料

月初未払高 850,000 円, 月末未払高 780,000 円, 当月支払高 6,720,000 円

(3) 間接経費当月発生高

① 電力料(変動費) 1,137,000 円 ② 保険料その他(固定費) 3,659,000 円

(4) 販売費・一般管理費

① 変動販売費 4,655,000 円 ② 固定販売費・一般管理費 6,881,000 円

(5) 仕掛品および製品の棚卸高(変動製造原価のみで計算されている)

① 月初仕掛品 8,585,000 円, 月末仕掛品 8,000,000 円

② 月初製品 8,875,000 円, 月末製品 6,665,000 円

(6) 売上高 123,287,000 円

(7) その他の条件

① 直接工は直接作業のみに従事している。

② 変動製造間接費は直接労務費の55%を予定配賦している。

③ 間接工賃金は変動費, 工場事務員給料は固定費である。

④ 原価差異は当月の変動売上原価に賦課している。

ア. 当月製品完成高は, 91,702,000 円である。

イ. 当月の製造間接費配賦差異は, 277,000 円である。

ウ. 当月の貢献利益は, 29,375,000 円である。

エ. 当月の営業利益は, 7,530,000 円である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 3

個別原価計算に関する次の記述のうち、原価計算の理論および我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 補助部門費を関係部門に配賦するに当たり、正確な配賦を通じて経営管理に役立てる観点からは、複数基準配賦法よりも単一基準配賦法を用いる方が有効である。
- イ. 直接費は、発生のつど又は定期的に整理分類して、これを当該指図書に賦課する。例えば、直接労務費は当該指図書に関する実際の作業時間又は作業量に、その賃率を乗じて計算する。賃率は、実際の個別賃率又は、職場もしくは作業区分ごとの平均賃率による。ただし、平均賃率は、必要ある場合には、予定平均賃率をもって計算することもできる。
- ウ. 作業くずは、これを総合原価計算の場合に準じて評価し、その発生部門の部門費から控除する。ただし、必要ある場合には、これを当該製造指図書の直接材料費又は製造原価から控除することができる。
- エ. 補助部門費を関係部門に配賦するに当たり、「原価計算基準」は、複数の配賦法を認めている。その中でも、階梯式配賦法は、補助部門間のすべての用役授受を促え、適切に各部門に配賦できるという点で他の配賦法よりも優れている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 4

当社では単純個別原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、ア～エの記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の円未満を四捨五入すること。(7点)

〔資料〕

(1) 当月の材料費

- ① 直接材料の総平均単価および払出量は次のとおりである。なお、直接材料費の払出単価の計算方法として総平均法を採用している。

総平均単価 10,140 円/kg

製造指図書 No.10 42 kg

製造指図書 No.11 63 kg

製造指図書 No.12 39 kg

- ② 間接材料費発生額 178,400 円

(2) 当月の労務費

- ① 直接工の直接作業時間は次のとおりである。

製造指図書 No.10 200 時間

製造指図書 No.11 150 時間

製造指図書 No.12 130 時間

- ② 直接工の総平均賃率 1,800 円/時間

- ③ 直接工の手待時間 9 時間(うち、管理可能な原因に基づく手待時間 6 時間、異常な原因に基づく手待時間 3 時間)

- ④ 直接工が間接業務に従事した時間 1 時間

- ⑤ 間接労務費の発生額 131,600 円

(3) 当月の製造間接費

- ① 間接材料費・間接労務費以外の製造間接費発生額は、119,000 円である。

- ② 配賦基準には直接作業時間を採用している。

- ③ 配賦に当たっては、実際配賦を行う。

(4) その他

- ① 製造指図書 No.10 は先月中に着手し、当月完成した。前月から当月に繰り越された原価は 97,000 円であった。

- ② 製造指図書 No.11 は当月着手し、完成させた。

- ③ 製造指図書 No.12 は当月着手したが、月末時点で未完成であった。当月の加工費進捗度は 70 %である。

令和 2 年第 II 回短答式管理会計論

- ア. 製造間接費配賦率を 30 円／時間削減することができれば, No.11 の完成品原価は 1,040,320 円になる。
- イ. 製造指図書 No.11 の直接費は, 900,820 円である。
- ウ. 製造指図書 No.12 の月末仕掛品原価は, 749,060 円である。
- エ. 製造指図書 No.10 と No.11 の完成品製造原価の合計額は, 2,113,700 円である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 5

当社は新工場を建設中であり、新工場における原価計算システムの設計に着手したところである。新工場の原価計算システムは工場内で完結するものではなく、当社の財務会計システムに直結される。次の〔資料〕に基づき、新工場における原価計算システムの仕様に關するア～エの記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

〔資料〕 新工場で生産する製品の概要

汎用品	3等級の汎用品を連続生産する。価格競争が激しいため、厳格な原価管理が求められる。仕損品は発生しても軽微なものと見込まれる。			
	製品	等級区分	生産数量	販売単価
	A製品	A等級	6割	汎用品の中で最も高い。
	B製品	B等級	3割	A製品とC製品のほぼ中間。
C製品	C等級	1割	最も低い。	
特別品	A製品に、顧客の注文に従って特別な追加加工を行う。将来的に拡大を見込むが、当面はA製品の一割程度が特別品となる。顧客からの受注は不定期であり、そのつど、必要な数量や追加加工の内容や工数は異なるため、見込生産は行えない。追加加工の難易度により、仕損品が発生することはありうる。			

- ア. 汎用品の原価計算は総合原価計算とし、特別品の原価計算は個別原価計算とする。
- イ. 汎用品の原価計算には、厳格な原価管理のため、技術的に達成可能な最大操業度と最高能率の理想的水準における標準原価を設定する。
- ウ. 仕損品の売却収入について、汎用品は原価計算外の収益とするが、特別品は製造原価から控除する。
- エ. 汎用品の原価計算において、最も売上高が小さいC製品は副産物に準じて計算し、その正常市価を総合原価から控除した額をA製品およびB製品の総合原価とする。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 6

当工場では、第一工程の始点で原料を投入し初期加工を施したうえで、第二工程において最終加工を行って単一製品を製造しており、累加法による工程別実際総合原価計算を採用している。

次の〔資料〕に基づき、当月の第一工程月初仕掛品原価の金額として最も適切な番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の千円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 当月の生産データと原価データ(抜粋)

【第一工程】		
当月原料投入量	1,000,000 kg	
月初仕掛品	各自計算 kg	(0.35)
月末仕掛品	150,000 kg	(0.8)
月末仕掛品原料費	150,000 千円	
月末仕掛品加工費	240,000 千円	
【第二工程】		
月初仕掛品	200,000 kg	(0.6)
月末仕掛品	150,000 kg	(0.3)
正常仕損品	50,000 kg	(0.5)
当月完成品	1,050,000 kg	
月初仕掛品前工程費	526,000 千円	
月初仕掛品自工程加工費	492,000 千円	
当月投入自工程加工費	4,000,000 千円	
当月完成品前工程費	3,280,000 千円	

(注) 仕掛品と仕損品の数量データに付記されている()内は加工費進捗度を示している。

2. 計算条件

- (1) 仕掛品の評価は、第一工程・第二工程ともに先入先出法を採用している。
- (2) 第二工程の正常仕損品は当月投入分から発生し、加工費進捗度50%時点で検出された。仕損品に売却価値はない。なお、仕損費の処理は、仕損の発生時点と仕掛品の加工費進捗度により判断しており、当月完成品前工程費(3,280,000千円)に反映されている。

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 403,000 千円 | 2. 430,000 千円 | 3. 478,000 千円 |
| 4. 526,000 千円 | 5. 592,000 千円 | |

令和 2 年第 II 回短答式管理会計論

問題 7

当社は製品 P を製造し、直接材料についてのみ購入時に材料受入価格差異を把握する修正パーシャル・プランによる標準原価計算制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、仕掛品勘定に記入される計算結果ア～カについてそれぞれ計算し、正しい金額の組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 製品 P の原価標準(仕損費は含まない)

	(標準単価)	(標準消費量)	
直接材料費	@1,000 円	4 kg	4,000 円
	(標準賃率)	(標準作業時間)	
直接労務費	@800 円	5 時間	4,000 円
	(標準配賦率)	(標準作業時間)	
製造間接費	@1,200 円	5 時間	<u>6,000 円</u>
製品 P, 1 個当たり標準製造原価			<u><u>14,000 円</u></u>

なお、製造間接費は直接作業時間を配賦基準としている。

2. 仕損に関するデータ

製品 P について工程の終点で仕損が発生する。正常仕損率は完成品に対して 4% であり、それを超えて発生する仕損品の原価は異常仕損費とする。正常仕損費は良品にのみ負担させ、負担方法については仕損の発生時点と仕掛品の加工費進捗度により判断する。なお、仕損品には売却価値はない。

3. 当月の生産データ

月初仕掛品	400 個(0.5)
当月投入	<u>4,600</u>
合計	5,000 個
仕損品	200
月末仕掛品	<u>800 個(0.5)</u>
完成品	<u><u>4,000</u></u>

材料は全て工程の始点で投入され、()内の数値は加工費進捗度を示している。

4. 当月の実際原価データ

材料実際購入高	19,950,000 円
材料実際購入量	19,000 kg
材料実際消費量	18,600 kg
直接労務費	18,860,000 円
実際直接作業時間	23,000 時間
製造間接費	27,000,000 円

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

仕掛品

前月繰越 (ア)	製 品 (ウ)
直接材料費 (イ)	異常仕損費 (エ)
直接労務費 各自計算	直接材料消費数量差異 (オ)
製造間接費 各自計算	直接労務費差異 (カ)
直接材料消費数量差異 (オ)	製造間接費差異 各自計算
直接労務費差異 (カ)	次月繰越 各自計算
製造間接費差異 各自計算	
各自計算	各自計算

直接材料消費数量差異，直接労務費差異，製造間接費差異が仕掛品勘定の借方，貸方の両方に示されているが一方は不要である。符号は無視して金額を解答すること。

- | | | |
|------------------|---------------|---------------|
| 1. ア 3,600,000円 | イ 18,860,000円 | ウ 58,240,000円 |
| 2. ア 3,600,000円 | ウ 56,000,000円 | オ 950,000円 |
| 3. イ 18,600,000円 | ウ 58,240,000円 | カ 1,260,000円 |
| 4. ウ 58,240,000円 | エ 560,000円 | オ 460,000円 |
| 5. エ 2,800,000円 | オ 200,000円 | カ 1,260,000円 |

問題 8 標準原価計算制度に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 標準原価計算制度は、標準原価によって計算した製品原価を財務会計の主要帳簿に組み入れることによって、製品原価計算と財務会計を有機的に結合させる原価計算制度である。標準原価計算制度では、必要な計算段階において実際原価が計算される。実際原価と標準原価との差異については、差異分析が実施され、各階層の経営管理者に対して報告される。
- イ. 標準原価計算制度における直接材料費差異は消費価格と消費数量に基づいて、価格に起因する差異と数量に起因する差異の2つに分解される。通常、価格差異は、直接材料の標準消費価格と実際消費価格の差に、標準消費数量を乗じて計算される。このようにして算出される価格差異には、一部、数量に起因する差異の影響が混入している。
- ウ. 公式法変動予算に基づく、三分法による製造間接費差異分析で、操業度差異を標準作業時間と基準操業度となる作業時間(以下、基準作業時間)の差に固定費率を乗じて計算する場合、能率差異は変動費部分と固定費部分の両方を含む。また、操業度差異を実際作業時間と基準作業時間の差に固定費率を乗じて計算する場合、能率差異は変動費部分だけで構成される。
- エ. 公式法変動予算による製造間接費の差異分析には、複数の方法がある。二分法における管理可能差異と四分法における予算差異との差額は、操業度差異を基準操業度となる作業時間と標準作業時間との差によって計算するタイプの三分法における能率差異の金額と一致する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 9

管理会計の基礎知識に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 管理会計は、意思決定会計と統制会計に体系的に区分されてきた。この場合、差額原価収益分析は前者の代表的な手法となり、標準原価管理は後者の代表的な手法となる。
- イ. マネジメント・コントロールは、組織目標を達成するために、経営管理者が資源を効果的・効率的に取得・利用することを確保するプロセスであると伝統的にいわれてきた。この意味で、予算管理は典型的なマネジメント・コントロールの手法である。
- ウ. 企業を取り巻く環境変化に伴い、戦略との関連を意識することが、管理会計において近年ますます重要となっている。このうち企業戦略とは、既に選択された各事業領域においての競争的行動に関する戦略を指し、関連する代表的な手法として価値連鎖(value chain)の分析がある。
- エ. 管理会計の目的は、経営管理に有用な情報を提供することである。管理会計によって提供される情報は、目的適合性や適時性が重視され、財務情報だけでなく非財務情報も含まれる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題10

財務情報分析に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 仮に架空売上により利益を過大に計上すると、短期財務安全性の指標である流動比率は上昇し、キャッシュ・フローも増加する。
- イ. 総資本は有利子負債と自己資本のみで構成され、金融損益以外の営業外損益項目や特別損益項目がないという仮定のもとでは、ROE(return on equity)およびROA(return on assets)の関係式は次のとおりである。

$$\text{税引前 ROE} = \text{ROA} + \text{負債比率} \times (\text{ROA} - \text{負債利子率})$$

ただし、負債比率は(他人資本÷自己資本)×100で計算される。したがって、ROAが負債利子率を上回ると、ROEがROAより大きくなり、財務レバレッジはマイナスの方向に作用する。

- ウ. 固定資産÷(自己資本+固定負債)×100で計算される固定長期適合率(%)は低い方が長期財務安全性の面で良好である。それゆえ、当該指標が上昇すると長期財務安全性は悪化し、流動比率は必ず低下する。
- エ. 付加価値労働生産性は、売上高1円当たり付加価値と有形固定資産回転率と労働装備率を乗じて計算される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 2 年第 II 回短答式管理会計論

問題11

当社は、製品Aと製品Bを生産し販売している。当社は内部管理用に直接標準原価計算を採用しており、現在、来年度の予算編成作業を行っている。次の〔資料〕に基づき、会社全体の安全余裕率が20%となる場合の(ア)製品Aの販売量と(イ)会社全体の営業利益をそれぞれ計算し、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(7点)

〔資料〕

1. 予算販売価格は、製品Aが3,500円/個、製品Bが4,000円/個であり、年間最大販売可能量は、製品Aが25,000個、製品Bが18,000個である。
2. 変動製造原価の原価標準は次のとおりである。

	製品A	製品B
直接材料費	200円	600円
変動加工費	1,200円	750円
合 計	1,400円	1,350円
3. 予算変動販売費は、製品Aが100円/個、製品Bが150円/個である。
4. 固定費予算額は、加工費が37,900,000円、販売費が21,130,000円、一般管理費が14,470,000円である。
5. 製品Aと製品Bの売上高割合を5：4と仮定する。

	(ア)	(イ)
1.	23,000個	10,875,000円
2.	23,000個	12,750,000円
3.	24,000個	14,625,000円
4.	24,000個	16,500,000円
5.	24,500個	18,375,000円
6.	24,500個	21,343,750円

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題12

製品Aと製品Bを生産販売する当工場は、実際原価計算を採用し、直接作業時間を基準に製造間接費を各製品に配賦してきた。しかし、当工場は現在、製造間接費を対象に活動基準原価計算(Activity-Based Costing：ABC)の導入を試みている。次の〔資料〕に基づき、(ア)と(イ)に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、(*)に当てはまる数値については各自推定すること。(8点)

〔資料〕

1. 従来の原価計算(直接作業時間を基準に配賦)に関するデータ

	製品A	製品B
製品生産販売数量	3,000 個	1,000 個
製品単位当たり製造間接費	3,500 円	5,250 円

(注) 在庫はともにゼロである。

2. ABCに関するデータ

	活動原価 (製造間接費)	活動ドライバー	製品A	製品B
購買活動	1,360,000 円	発注回数	4 回	4 回
段取活動	1,250,000 円	段取回数	8 回	2 回
機械作業活動	8,960,000 円	機械運転時間	4,000 時間	3,000 時間
メンテナンス活動	2,380,000 円	メンテナンス時間	20 時間	5 時間
検査活動	960,000 円	検査回数	60 回	(*) 回
		検査時間	(*) 時間	(*) 時間

(注) 上記の活動原価に含まれない製造間接費は、管理活動によって発生する原価として、直接作業時間を基準に各製品に配賦する。

当初において、当工場は検査活動の内容が同様に各製品に共通していると仮定し、検査回数を活動ドライバーとしてABCを実施した。その結果、検査活動によって発生する製品単位当たりの活動原価は、各製品とも同額となった。また、製品単位当たりの製造間接費は、従来の原価計算と比べて、製品Aで(ア)円低くなり、製品Bで(*)円高くなった。

一方、当初の仮定に対して、検査活動の内容が各製品で異なるためABCの計算結果にも反映させるべきだという意見が現場から出された。そこで、当工場は、各製品の検査活動の実態をより詳細に調査した。その結果、合計50時間の検査時間が生じていたこと、および1回当たりの検査時間が製品Aで(*)分、製品Bで60分であることが判明した。これを踏まえて、検査時間を新たな活動ドライバーとして設定し、ABCの再計算を実施したところ、製品単位当たりの製造間接費は、当初のABCと比べて、製品Bで(イ)円高くなった。

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

	(ア)	(イ)
1.	168	142
2.	172	142
3.	168	144
4.	172	144
5.	168	146
6.	172	146

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題13

予算管理に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 当初の年次予算や半期予算の編成で前提とされた環境条件は、その後に変化することが珍しくない。前提条件の変化が無視できない場合、当初予算を細分化して修正し、四半期予算や月次予算に統制機能を担わせる。この場合、年次予算や半期予算を基本予算、修正された予算を実行予算という。
- イ. 期間予算又は定期的予算は、一定の計画期間(通常は1年)について編成され、次の計画期間に関して新たな予算が作成される。これに対し、一定の計画期間(例えば、半期、四半期、月次など)ごとにローリング方式(ころがし方式)で更新し、更新時に経過期間を加えて編成する予算を変動予算という。
- ウ. 過去の支出額を考慮せず、あらゆる活動計画があたかも新規採用であるかのように、白紙状態からその正当性を検討する予算編成方式をゼロベース予算という。この方式と対照的なのは増分予算である。
- エ. 広告費、販売促進費又は研究開発費のような自由裁量原価に関する予算の編成に際して採用されることが多いのが割当型予算である。割当型予算はボトムアップ方式で設定されるのが通例である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題14

当社は、これまで製品Xを製造販売してきたが、次年度より、製品Xに加えてその上位機種である製品Y(販売価格8,000円)を同時に製造販売しようと計画している。次の社長および経理部長との会話の中で、社長が指示した目標を達成するために必要となる製品Yの販売数量を示す最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(7点)

社長：「次年度の製品Yの製造および販売の見込みを説明してくれないかね。」

経理部長：「はい。製品Yの製造に当たっては、〔資料〕に示したとおりの費用が見込まれておりますが、既存設備を使用して製造することが可能であります。また、現状の工場は製品XおよびYを同時に製造できる十分な生産能力を持っております。一方、マーケティング部の試算によりますと、製品Yが4台売れると製品Xの販売数量が1台減少すると予想されます。」

社長：「よくわかった。それでは次年度、製品Yにより今年度よりも会社全体の利益が11,725百万円増加できる販売数量を求めてくれ。」

〔資料〕

1. 製品Yを既存設備で製造した場合の1台当たり変動費用

直接材料費 1,800円

直接労務費 1,250円

変動製造間接費 350円

2. その他必要な追加情報

- (1) 製品Yの販売には1台当たり200円の販売手数料が必要である。
- (2) 製品Yの製造は既存設備を使用して製造することが可能であるが、保守費用として年間1,005百万円の固定費用が追加して必要となる。
- (3) 製品Xの1台当たり貢献利益は4,200円である。
- (4) 各製品とも期首・期末在庫は発生しない。

1. 2,900千台
2. 3,200千台
3. 3,500千台
4. 3,800千台
5. 4,100千台

令和 2 年第 II 回短答式管理会計論

問題15

当社は、新規の設備投資案である X 案と Y 案を検討している。次の〔資料〕に基づき、(ア)と(イ)に当てはまる正しい数値の組合せとして最も適切なものの番号を一つ選びなさい。なお、計算結果に端数が生じる場合、小数点第 3 位を四捨五入すること。また、各年度におけるキャッシュ・フローは、特に指示がなければ各年度末にまとめて発生するものとする。(*)に当てはまる数値又は語句については各自推定すること。(8 点)

〔資料〕

1. 各投資案の初期投資額は、いずれも 200,000 千円であり、20X1 年度の期首に現金で支払われる。
2. 各投資案により、現金売上、現金支出費用、減価償却費が発生する。
3. 各投資案の減価償却は、いずれも耐用年数 4 年、残存価額ゼロの定額法で行われる。各投資案の耐用年数経過後の見積処分価額はゼロである。
4. 各投資案によってもたらされる各年度の税引前営業利益の増加額は次のとおりである。

	20X1 年度	20X2 年度	20X3 年度	20X4 年度
X 案	110,000 千円	100,000 千円	80,000 千円	70,000 千円
Y 案	110,000 千円	110,000 千円	70,000 千円	70,000 千円

5. 当社は今後 4 年間にわたり黒字が継続すると見込まれる。実効税率は 30 % である。
6. 加重平均資本コスト率は 6 % である。計算に際し、次の現価係数を使用すること。

	6 %
1 年	0.943
2 年	0.890
3 年	0.840
4 年	0.792

まず、当社は、貨幣の時間価値を考慮しないで、累積キャッシュ・フローを用いて、補間法により各投資案の回収期間を計算した。回収期間が短い方の投資案は(*)案であり、回収期間は(ア)年となった。

次に、当社は、貨幣の時間価値を考慮し、各投資案の正味現在価値を計算した。その結果、正味現在価値が大きい方の投資案は(*)案であり、その金額は(*)千円であった。また、正味現在価値が小さい方の投資案は(*)案であり、正味現在価値が大きい方の投資案との差額は(イ)千円であった。

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

	(ア)	(イ)
1.	1.57	350
2.	1.57	400
3.	1.91	350
4.	1.91	400
5.	2.25	350
6.	2.25	400

令和2年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題16

分権化組織とグループ経営の管理会計に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 事業部長の業績評価にROI(return on investment)を採用すると、事業部長が短期的な業績をよく見せるために、研究開発や人材育成など、その効果が将来に及ぶような計画に消極的な行動をとる場合がある。
- イ. 組織内のサブユニットは、責任会計の見地から、コスト・センター、プロフィット・センターなどに分類される。プロフィット・センターは分権的なサブユニットであり、コスト・センターは集権的なサブユニットであり、これらの関係は常に成立する。
- ウ. 残余利益の一種である経済的付加価値(Economic Value Added : EVA[®])を算出するためには、損益計算書に記載される営業利益を出発点として経済的実態に合うようにいくつかの修正を加えて正味税引前営業利益を求め、その金額から、投下資本に加重平均資本コスト率を乗じた金額を控除する。
- エ. 代表的なミニ・プロフィット・センター制であるアメーバ経営には、時間当たり採算とよばれる利益計算プロセスの中に、営業部門のみならず製造部門のアメーバ(小集団)にも市場価格の情報を伝達する仕組みが内包されている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

令和 2 年第 II 回短答式管理会計論

令和 2 年第 II 回短答式管理会計論

令和 2 年第 II 回短答式管理会計論

令和 2 年第 II 回短答式管理会計論